(19) 世界知的所有権機関 国際事務局





(43) 国際公開日 2004 年12 月23 日 (23.12.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/111847 A1

(51) 国際特許分類?:

G06F 9/46

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/008409

(22) 国際出願日:

2004年6月9日 (09.06.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-165237 2003年6月10日(10.06.2003) JP

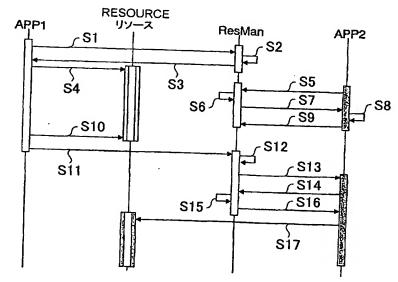
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 (SONY ERICSSON MOBILE COMMUNICA-TIONS JAPAN, INC.) [JP/JP]; 〒1080075 東京都港区港南1丁目8番15号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 *(*米国についてのみ): 大出 直樹 (ODE, Naoki) [JP/JP].

- (74) 代理人: 中村 友之 (NAKAMURA, Tomoyuki); 〒 1050001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2番 3 号虎ノ門第 ービル 9 階 三好内外国特許事務所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,

[続葉有]

(54) Title: RESOURCE MANAGEMENT METHOD AND DEVICE, RESOURCE MANAGEMENT PROGRAM, AND STORAGE MEDITIM

(54) 発明の名称: リソース管理方法及び装置、リソース管理プログラム、記憶媒体



(57) Abstract: It is possible to realize exclusive use of a resource without contradiction by effectively and flexibly assigning a resource between a plurality of applications. If a resource acquisition request is received from an application APP2 while an application APP1 is using the resource (step S5), a resource manager (ResMan) performs resource concurrence judgment between the applications APP1 and APP2 (step S6) and the application APP2 having a lower priority returns a report of acquisition NG (step S7). The resource manager receives a resource release report request from the application APP2 (step S9) and then a release completion report from the application APP1 (step S11). If there is no other resource concurrence (step S15), the resource manager issues a resource acquisition completion report to the application APP2 (step S16).

O 2004/111847 A1 |||



BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 複数アプリケーション間でリソースを効率的に且つ柔軟に割り付け可能とし、矛盾のなくリソースの排他使用を実現する。アプリケーションAPP1がリソースを使用しているとき、アプリケーションAPP2からリソースの取得要求を受け取る(ステップS5)と、リソースマネージャ(ResMan)は、アプリケーションAPP1とAPP2のリソースの競合判定を行い(ステップS6)、優先度の低いアプリケーションAPP2には取得NGの通知を返す(ステップS7)。アプリケーションAPP2からリソースの開放通知要求(ステップS9)を受け取った後、アプリケーションAPP1から開放完了通知(ステップS11)を受け取ると、リソースマネージャは、他にリソースの競合(ステップS15)がなければ、アプリケーョンAPP2に対してリソースの取得完了通知を発行(ステップS16)する。

明細書

リソース管理方法及び装置、リソース管理プログラム、記憶媒体

5 技術分野

本発明は、電子機器のハードウェア資源の割り当てを管理するリソース管理方法及び装置、リソース管理プログラム、記憶媒体に関する。

背景技術

10 従来より、複数の実行タスクによるハードウェア資源(以下、単にリソースとする)の利用要求が競合している場合、当該リソース要求の競合を回避するための方式としては、例えば、予め決められた優先度のみでリソースの使用権を制限する方式(以下、第1の方式とする)が考えられている。また、その他の方式としては、一度に動作可能なアプリケーションを制限する、いわゆるシングルタスク方式(以下、第2の方式とする)も考えられている。さらに、一度にリソースを利用できるのは先にリソースを取得した一つのアプリケーションだけと割り切る先取り方式(以下、第3の方式とする)や、ハードウェアを抽象化した階層(レイヤー)をソフトウェアにより実現することで仮想的にリソースの同時でクセスを可能にする方式(以下、第4の方式とする)なども考えられている。

なお、ハードウェア資源の割り付けを行う例として、特開平9-16 416号公報(第1図)に記載された技術が知られている。この特開平 9-16416号公報には、マルチタスク処理において、資源への処理 25 依頼の輻輳度に応じて待ち時間を調整することで資源の優先割り付けを 行うことが開示されている。つまり、優先度の低い処理依頼を輻輳度に 応じて可変的に遅らせるようにすることで優先度の高い処理依頼に対して資源を優先的に割り付ける資源割り付け方式についての技術が記載されている。

しかしながら、上述した第1の方式と第2の方式は、共に、アプリケ ラコンの動作制限が発生してしまうため好ましくない。そのため、よ り動作制限の少ない方式が望まれる。第3の方式は、リソース要求の優 先度がシステム内で均一でなければならず、例えば優先度に差が設けられていてもその優先度の差は無視されてしまう。また、第3の方式において、例えば優先度に応じたリソース割り付けを行う場合には、ユーザ の責任による優先度の管理が必要になってしまう。第4の方式は、パーソナルコンピュータのようなハイパフォーマンス環境が必須となってしまい、例えば携帯電話端末のような限られた機能と性能しか有さないものにとっては処理負担が大きすぎる。

15 発明の開示 ・

20

本発明は、このような実情に鑑みて提案されたものであり、複数アプリケーション間でハードウェア資源を効率的に且つ柔軟に割り付け可能とし、矛盾のなくリソースの排他使用を実現できる、リソース管理方法及び装置、リソース管理プログラム、記憶媒体を提供することを目的とする。

本発明は、処理手段から送られてくるリソースの取得要求を受け付ける。また、本発明は、処理手段からの取得要求に対応するリソースと他の処理手段で使用するリソースとが競合するかを判定する。そして、本発明は、競合すると判定された各処理手段のうち何れの処理手段に対してリソースの使用許可を与えるかを決定する。そして、本発明は、リソースの使用許可が与えられなかった処理手段から、そのリソースの開放

10

15

20

25

通知要求を受け取ったとき、その開放通知要求に対応するリソースと当該処理手段とを対応付けてリストに登録する。そして、本発明は、リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開放完了通知を受け取ったとき、その開放されたリソースに対応した開放通知要求を行っている処理手段をリストから確認し、リストから確認された処理手段に対して、当該リソースの取得が完了したことを通知するための取得完了通知を発行する。

また、本発明によれば、リソースの取得要求の受け付け、リソースの 競合判定、リソースの使用許可の決定、リストへの登録、リストの確認、 取得完了通知の発行は、それぞれ、所望の処理を実行するのに必要とさ れる一以上のリソースをまとめた所定機能単位毎に行う。

すなわち本発明によれば、リソースを最終的に取得するのは処理手段であるが、リソースの競合判定や使用許可、リソースの使用権利についての管理をリソース管理装置が行う。また、リソースを取得できなかった処理手段は、そのリソースが開放されたときにその旨を知らせてもらうための開放通知を要求することができる。リソース管理装置は、リソースを使用していた処理手段がそのリソースを開放したとき、そのリソースについて開放通知要求を行っている処理手段が存在する場合には、その処理手段に対して、リソースの開放がなされたことを通知するために取得完了通知を発行する。

本発明によると、リソースの競合判定や使用許可、リソースの使用権利についての管理はリソース管理装置が行う。さらに本発明によると、リソースを使用していた処理手段がそのリソースを開放したときに、そのリソースについて開放通知要求を行っている処理手段が存在する場合には、その処理手段に対してリソースの開放がなされたことをリソース管理装置が通知することにより、複数の処理手段(例えば複数アプリケ

ーション)間でリソースを効率的に且つ柔軟に割り付け可能とし、矛盾 のなくリソースの排他使用を実現可能である。

図面の簡単な説明

5 図1は、各ファンクションと各リソースの対応関係の表を示す図であ る。

図2は、本発明にかかるリソース管理を実施する電子機器の概略構成 を示すブロック図である。

図3は、本実施形態の電子機器の一例としての携帯電話端末の概略構10 成を示すブロック図である。

図4は、優先度がAPP1>APP2で開放通知要求無しの場合のリソースマネージャによるリソースの競合管理処理のタイムフローチャートである。

図5は、優先度がAPP1>APP2で開放通知要求有りの場合のリ 15 ソースマネージャによるリソースの競合管理処理のタイムフローチャー トである。

図6は、優先度がAPP1≦APP2で開放通知要求無しの場合のリソースマネージャによるリソースの競合管理処理のタイムフローチャートである。

20 図7は、優先度がAPP1≦APP2で開放通知要求有りの場合のリソースマネージャによるリソースの競合管理処理のタイムフローチャートである。

図8は、優先度がAPP1≦APP2<APP3で開放通知要求有り の場合のリソースマネージャによるリソースの競合管理処理のタイムフ 25 ローチャートである。

15

20

25

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の好ましい実施の形態について、図面を参照しながら説明する。

本発明の具体的な構成を説明する前に、本発明にかかるリソース管理 5 の概要を説明する。

本発明において、ハードウェアリソース(資源、リソース)の管理は、 ファンクションと呼ぶ単位で行われる。ファンクションは、本発明にか かる処理手段に相当するアプリケーションが所望する処理を実現するた めに使用される、一以上のリソース (以下、使用リソースとする) をま とめた機能単位であり、リソース管理の最小の管理単位である。具体例 を挙げて説明すると、ファンクションは、例えば圧縮動画像の再生機能 や、デジタルカメラ撮影機能等のように、電子機器の各機能毎に設定さ れているものである。例えば、上記圧縮動画像の再生機能のファンクシ ョンの場合は、当該圧縮動画像を再生をする上で必要な各リソースであ る、圧縮動画データを例えばメモリから読み出したり、通信回線を使用 して取得するためのデータ取得用リソースや、その圧縮動画データを伸 張する回路等の伸張処理用リソース、当該伸張処理後の再生動画像を表 示するディスプレイ等の表示用リソース、同じく伸張処理後の再生音声 を出力するスピーカ等の音声出力用リソースなどが、使用リソースとし て設定されている。また、デジタルカメラ撮影機能のファンクションの 場合は、当該デジタルカメラ撮影を行う上で必要なリソースである、デ ジタルカメラ部等の撮影用リソースや、撮影データを圧縮等するための 回路等からなる圧縮処理用リソース、圧縮後の撮影データをメモリ等に 記録するための回路等からなる記録用リソースなどが、使用リソースと して設定されている。なお、このファンクションのデータは、各使用リ ソースを例えば32ビットのビットマップにより表す情報となされてい

る。

20

図1には、各ファンクションと各リソースの対応関係テーブルを示す。 なお、図1は各ファンクションとリソースを一般化して表している。図 1の縦列(縦軸)のFA~FNは、それぞれ異なるファンクションを示 し、横列(横軸)のRA~ROはそれぞれ異なるリソースを表している。 5 また、図中の丸印は、縦列のファンクション内に当該丸印の付けられた 横列のリソースが含まれていることを表している。すなわち図1の例の 場合、ファンクションFA~FDは使用リソースとしてそれぞれリソー スRCが設定されている。また、ファンクションFEとFFは使用リソ ースとしてそれぞれリソースRBが設定され、以下同様に、ファンクシ 10 ョンFGはリソースRHが、ファンクションFHはリソースRIが、フ ァンクションFIはリソースRE,RG,RI,RJ,RLが、ファン ションFJはリソースRA、RC、RD、REが、ファンクションFK はリソースRF, RG, RI~RL, RNが、それぞれ使用リソースと して設定されている。ファンクションFL~FNの説明は省略する。 15

図2に本発明にかかるリソース管理を実施する電子機器の概略構成を示す。本発明実施形態の電子機器は、本発明のリソース管理装置の機能を実現するリソースマネージャ1と、電子機器が実現可能な様々な処理を実行するためのソフトウェアであるアプリケーション4と、当該電子機器が備える様々なハードウェアであるリソース (ハードウェアリソース) 6と、アプリケーション4からリソース6にアクセスする際のインターフェースであるリソースアクセスライブラリ5とを有している。

リソースマネージャ1は、本発明にかかるリソース管理を行う主要部であって、各アプリケーション4からアクセスが可能なリソース6の排25 他制御を行う部分である。このリソースマネージャ1は、リソースマネージャプロセス部2と、リソースマネージャアクセスライプラリ3とを

有する。リソースマネージャアクセスライブラリ3は、本発明にかかる 受付手段や通知発行手段としての機能を有し、アプリケーション4から リソースマネージャプロセス部2にアクセスするためのインターフェー スである。したがって、アプリケーション4は当該リソースマネージャ アクセスライブラリ3を使い、リソースマネージャプロセス部2に対し 5 て例えばリソースの使用権利をリクエストしたり、リソースの開放を通 知したりする。リソースマネージャプロセス部2は、本発明にかかる競 合判定手段、決定手段、リスト登録手段、リスト確認手段としての各機 能を有しており、ハンドル管理部8とリソース管理部7を備え、各ファ ンクション単位でのリソース管理を行う。ハンドル管理部8は、リソー 10 スハンドルとファンクションの対応を管理する。また、ハンドル管理部 8は、アプリケーション4から要求されたリソースに番号を割り当て、 アプリケーション4がどのリソースを使用しているのかを管理するため、 及び競合判定の際に使用すること等のためのリストを有する。リソース 管理部7は、ファンクション単位でリソースの管理を行う。具体的には、 15 図1に示した各ファンクションと各リソースの対応関係テーブルを有す る。すなわち、リソース管理部7は、何れのリソースとどのリソース番 号がリンクしていて、ファンクションの単位で何れのリソースが対応し ているのかを管理する。さらに、何れのアプリケーションに対してリソ ースの使用権利を与えたりすること等の管理を行う。なお、リソースマ 20 ネージャ1内のリソースマネージャアクセスライブラリ3、ハンドル管 理部8、リソース管理部7は、それぞれが相互に連携して動作するため、 これ以降は、それらを区別せずに、リソースマネージャ1としてまとめ て説明する。

25 この図2の構成において、上記アプリケーション4は、それぞれ一つ 以上のファンクションを要求することが可能である。そして、アプリケ

ーション4は、当該ファンクションの要求により、そのファシクション の使用リソースの確保を、リソースマネージャ1へ要求する。そして、 例えば二つ以上のアプリケーション4から、同時若しくは異なる時期に、 上記ファンクションの要求による使用リソースの確保要求 (取得要求) がなされた場合、リソースマネージャ1は、図1の対応関係テーブルに 5 より、それらファンクション同士の使用リソースの同否を比較する。リ ソースマネージャ11は、この比較によって、リソースの競合判定を行 う。そして、リソースマネージャ1は、そのリソースの競合判定でリソ ースの競合が起きると判定した場合には、後述するリソース競合処理を 行う。一方、リソースの競合が起こらないと判定した場合、リソースマ ネージャ1は、各アプリケーション4にそれぞれリソースの取得許可を 与える。

ここで、リソースを取得する際、アプリケーション4は、取得したい リソースのファンクション名、優先度、リソースの取得要因、アクセス ハンドル、プロセスIDの各情報を、リソースマネージャ1に対して指 15 定する。上記優先度は、アプリケーション毎の優先度、ファンクション 毎の優先度、リソース毎の優先度が、各アプリケーションにより適宜決 められている。リソースマネージャ1は、それらの優先度の情報を、リ ソースの競合が発生した場合の競合制御に用いる。取得要因の情報は、 リソースの確保が失敗した場合やリソース利用の権利の移動が発生した 20 場合に、リソースマネージャ1が、そのリソースを使用するアプリケー ション4に対して、当該リソース確保の失敗要因やリソース利用の権利 移動の発生要因を知らせるために用いられる。ハンドルは、複数ファン クションを同時にアクセスするために用いられる情報である。プロセス I Dは、リソースを取得するアプリケーション4の識別に用いられる情 25 報である。なお、本実施形態において、リソースの取得が成功するのは、

指定された全てのファンクションの使用リソースが取得できた場合であり、その他は全て取得失敗となる。取得が失敗した場合、既に一部のリソースの取得が成功していたとしても、そのファンクションは開放される。そして、リソースマネージャ1は、アプリケーション4に対して、それら取得結果をファンクション毎に通知する。

一方、使用されなくなったリソースは速やかに開放される必要がある。 当該リソースの開放は、そのリソースを使用していたアプリケーション 4によりなされる。すなわち、取得されたリソースは、そのリソースを 取得したアプリケーション4以外のものにより行われることはない。そ して、リソースの開放を行ったアプリケーション4は、リソースマネー ジャ1に対して、リソースの開放完了を通知する。このとき、リソース の開放完了通知には、リソース取得時に用いたアクセスハンドルとプロ セスIDが含まれる。なお、ファンクションは同時に複数指定すること ができるものであるが、処理自体はファンクション毎に行われるため、 15 開放完了通知はファンクション毎の通知となる。

また、アプリケーション4は、ファンクションの使用リソースが全て 開放されたときに、その旨を知らせてもらうための開放通知要求を、リ ソースマネージャ1に対して送ることができる。リソース開放通知要求 にかかるファンクションは複数同時に指定でき、同時に指定された全て のファンクションの使用するリソースが全て開放された時に、リソース マネージャ1は上記開放通知要求を行ったアプリケーション4に対して 上記開放通知を発行する。上述の開放通知要求を送る場合、アプリケー ション4は、開放通知を要求するファンクション名、開放待ちの優先度、 通知待ちの時間、アクセスハンドル、プロセスIDの各情報を、リソー スマネージャ1に対して指定する。なお、リソースマネージャ1が開放 通知をアプリケーション4に送信するのは、指定された全てのファンク

ションの使用リソースが全て開放された時となる。また、通知待ち時間内にリソースが開放されない場合、リソースマネージャ1は、開放通知タイムアウト通知をアプリケーション4に送信する。リソースの開放待ちの解除は、その開放通知要求を行ったアプリケーション4が、リソースマネージャ1に対してリソース取得時に用いたアクセスハンドルとプロセスIDを指定することにより行う。つまり、当該リソースの開放待ちの解除は、リソース開放待ちのアプリケーション4以外からは行うことができない。

そして、アプリケーション4は、開放通知を受け取った場合、速やか にリソースを要求するか、又は、リソースが不要であることをリソース 10 マネージャ1に通知しなければならない。ここで、リソースが要求され た場合、リソースマネージャ1は、更に次の通知先アプリケーションへ のリソース開放通知については、次回のリソース開放時に行う。一方、 リソースが不要であるとされた場合、リソースマネージャ1は、次の通 知先アプリケーションヘリソース開放通知を行う。なお、アプリケーシ 15 ョン4がそれらリソースの要不要の通知を怠った場合、リソースマネー ジャ1は、一定時間経過でタイムアウトとし、リソースが不要であると みなす。そして、リソースマネージャ1は、次の通知先アプリケーショ ンヘリソース開放通知を行う。また、リソースマネージャ1は、開放通 知要求元のアプリケーションによる指定時間を過ぎても、リソースを使 20 用しているアプリケーションから開放完了の通知が来ない場合に、開放 要求の待ち状態をキャンセルし、その通知要求元のアプリケーションに タイムアウト通知を行う。また、複数の開放通知要求が存在する場合、 それらの開放通知の通知順は、優先度大>優先度小、設定順後>設定順 前とし、初めに優先度で選別し、同一優先度のものが複数存在するなら 25 ば、設定順の規則により通知先を決定する。

10

15

20

なお、リソースの取得要求及び開放要求、開放通知要求は、ファンクションを複数同時に指定することができるが、処理は、各ファンクション毎に個別に実施され、その結果の通知はファンクション毎となる。このため、複数のファンクションを同時に指定した場合、その結果はファンクション毎に異なるものとなる。

その他、リソースマネージャ1は、登録されたアプリケーションに対して、定期的にヘルスチェックを行うことができる。当該ヘルスチェックによって、アプリケーションの消滅が確認された場合、リソースマネージャ1は、そのアプリケーションの使用リソースを全て開放し、当該アプリケーションに関する登録内容を解除する。

以下、リソースの競合制御時の具体的な動作を個々に説明する。

アプリケーション4がファンクションを要求した際に、そのファンクションに既に別のアプリケーションにより使用されているリソースが含まれているために、当該ファンクションに対する取得要求を実施すると競合が発生してしまう場合、リソースマネージャ1は、優先度の高いアプリケーションにリソースを使用する権利を与える。優先度が同一の場合、リソースマネージャ1は、最後に取得要求を行ったアプリケーションに、リソースを利用する権利を与える。また、リソースの利用権利の移動が発生した場合は、リソースマネージャ1は、そのリソースを使用するアプリケーションにその要因を知らせ、それに対する応答を待つ。なお、権利の移動は、要因通知に対する応答返却、又は要因通知後に開放要求が送られてきた時に行われる。

アプリケーション4が同時に複数のファンクションを取得する場合、 リソースマネージャ1は、無駄な開放処理を避けるために、その中にリ 25 ソース競合により取得が失敗するものが一つでも含まれているならば、 当該アプリケーション4に対して、取得失敗として応答を一つだけ通知

10

15

する。このとき、アプリケーション4は、指定した全てのファンクションのリソース取得を実施しない。一方、リソース競合により取得が失敗しない場合、リソースマネージャ1は、指定されたファンクション毎に取得の判定処理を実施し、それら各ファンクション毎の取得結果をアプリケーション4に通知する。

アプリケーション4が開放通知要求を行っている場合において、開放要求通知の応答の待ち時間内に、同一のリソース要求を受信した場合、リソースマネージャ1は、それら受け付けた要求のうち、より優先度が高く、より後に要求したアプリケーションに対してリソースを取得させる。

また、リソース取得の権利移動のための要因通知に対する応答又は開放要求が、アプリケーション4がリソース取得要求時に指定した「開放処理時間」内に通知されない場合、リソースマネージャ1は、その取得要求を行ったアプリケーションと、リソースを使用しているアプリケーションに対して、「開放異常」を通知する。開放異常となった場合、リソースマネージャ1は、リソースが開放されない限り、その後の取得要求を全て開放異常とする。

次に、図2の各部間で通信されるデータについて説明する。

アプリケーション4からリソースマネージャアクセスライブラリ3へは、初期設定要求データ、終了設定要求データ、内部と外部同期用のリソース取得要求データ、リソース開放要求データ、リソース開放通知要求取り消しデータ等が送られる。初期設定要求データは、メッセージ受信方法と受信先ポインタを示すデータからなる。リソース取得要求データは、各ファンクション名からなるファンクション群データ、優先度データ、取得要因データ、リソース開放最大処理時間データ、リソースハンドルからなる。リソース開放要求データ、処理時間データ、リソースハンドルからなる。リソース開放要求データ、

タは、リソースハンドルからなる。リソース開放通知要求データは、ファンクション群データ、優先度データ、リソースハンドルからなる。リソース開放通知要求取り消しデータはリソースハンドルからなる。ここで、優先度データは、取得要求及び開放通知要求の優先度を示すデータである。取得要因データは、リソースの取得要因を表すデータである。リソース開放最大処理時間データは、実際に使用リソースをアプリケーションが開放するのにかかる最大時間を表すデータである。

アプリケーション4からハンドル管理部8へは、プロセスID、メッ セージ種別データ、メッセージデータの各データが送られる。プロセス IDはアプリケーションのプロセスIDである。メッセージ種別データ 10 は初期設定要求メッセージ、終了設定要求メッセージ、取得要求メッセ ージ、開放要求メッセージ、開放通知要求メッセージ、開放通知解除要 求メッセージの各種がある。メッセージデータは、メッセージ種別に応 じた各メッセージの内容を示すデータである。なお、メッセージ種別に おいて、初期設定要求メッセージはアプリケーションの登録のためのメ 15 ッセージである。また、終了設定要求メッセージはアプリケーションの 登録を解除するためのメッセージである。また、取得要求メッセージは ファンクションの取得を要求するためのメッセージである。また、開放 要求メッセージはファンクションの開放を要求するためのメッセージで ある。また、開放通知要求メッセージはリソース開放を待つためのメッ 20 セージである。そして、開放通知解除要求メッセージはリソース開放待 ちを解除するためのメッセージである。また、初期設定要求メッセージ の内容としてはメッセージの受信方法と受信ポインタがあり、取得要求 メッセージの内容としてはリソースハンドル、取得ファンクション群、 取得優先度、取得要因、リソース開放最大処理時間、リソース取得に対 25 する最初の応答メッセージの送信先等がある。開放要求メッセージの内

容としては開放するリソースハンドルがあり、開放通知要求メッセージの内容としては開放通知用のリソースハンドル、開放を待つファンクション群、開放通知の優先度、開放通知の待ち時間がある。開放通知解除要求メッセージの内容としては取り消す開放通知のためのリソースハンドルがある。

ハンドル管理部8からアプリケーション4へは、リソースハンドルデ ータ、メッセージ種別データ、要因データが送られる。要因データは、 要求の失敗及び開放要求通知の開放要求発生要因のデータがある。メッ セージ種別データは、取得結果OKの通知メッセージ、取得結果NG通 知メッセージ、開放要求通知メッセージ、開放通知メッセージ、開放通 10 知待ちタイムアウト通知メッセージ、開放異常通知メッセージがある。 取得結果OK通知メッセージはリソースの取得に成功したことを示す取 得要求許可のメッセージである。また、取得結果NG通知メッセージは リソースの取得に失敗したことを示す取得NGのメッセージである。さ らに、開放要求通知メッセージはハンドルの開放実施の要求のメッセー 15 ジである。開放通知メッセージは指定リソースが全て開放されたことを 示すメッセージである。そして、解放通知待ちタイムアウト通知メッセ ージは開放通知待ち時間を経過してもリソースが開放されなかったこと を通知するメッセージである。開放異常通知メッセージは取得要求で発 生した開放通知に対する開放要求がタイムアウトしたことを通知するメ 20 ッセージであり、取得要求アプリケーションと開放要求アプリケーショ ンの双方に通知される。

ハンドル管理部 8 からリソース管理部 7 へは、メッセージ I D、メッセージ種別データ、ファンクション群データ、プロセス I D、優先度デロタ、要因データ、リソース開放時間データ、開放待ち時間データの各データが送られる。メッセージ I Dは、メッセージの識別子である。送

信メッセージに対する応答メッセージが存在する場合、応答メッセージ のメッセージIDは送信メッセージのIDとなる。メッセージ種別デー タは、取得要求メッセージ、開放要求メッセージ、不用応答メッセージ、 開放通知要求メッセージ、要因応答メッセージの各種がある。ファンク ション群データは、ファンクションの群を示すデータである。プロセス 5 IDは、アプリケーションプロセスのIDである。優先度データは、取 得要求及び開放通知要求の優先度を示すデータである。要因データは、 リソースの取得要因を表すデータである。リソース開放時間データは、 実際に使用リソースをアプリケーションが開放するのにかかる最大時間 を表すデータである。開放通知待ち時間データは、開放通知要求から開 10 放通知を受け取るまでのタイムアウト時間を表すデータである。なお、 メッセージ種別において、取得要求メッセージはファンクションの取得 を要求するためのメッセージである。開放要求メッセージはファンクシ ョンの開放を要求するメッセージである。不用応答メッセージは開放通 知受信時にそのファンクション群が不用であることの応答に用いるメッ 15 セージである。開放通知要求メッセージは指定ファンクションの全リソ ースが開放されたことを通知するよう依頼するメッセージである。要因 応答メッセージは要因通知に対する応答のメッセージである。

リソース管理部 7 からハンドル管理部 8 へは、メッセージ I D、メッセージ種別データ、ファンクション群データ、プロセス I D、要因データ、要因プロセスデータ、要因優先度データの各データが送られる。メッセージ I Dは、メッセージの識別子であり、ハンドル管理部の送信メッセージのメッセージ I Dとなる。メッセージ種別データは、取得結果OK通知メッセージ、取得結果NG通知メッセージ、開放結果OK通知メッセージ、開放結果NG通知メッセージ、要因通知メッセージ、開放通知メッセージ、開放異常通知メッセージ、開放通知メッセージ、開放異常通知

メッセージの各種がある。ファンクション群データは、ファンクション の群を示すデータである。プロセスIDは、アプリケーションプロセス のIDである。要因データは、リソースの取得失敗、開放失敗、要因通 知発生の要因及び開放通知ファンクションの開放前の取得要因の各デー タである。要因プロセスデータは、リソースの取得失敗、開放失敗、要 5 因通知発生の要因となったプロセス及び開放通知ファンクションの開放 以前の取得プロセスのIDの各データである。要因優先度データは、リ ソースの取得失敗、開放失敗、要因通知発生の要因となった優先度及び 開放通知ファンクションの開放以前の取得優先度のデータである。なお、 メッセージ種別において、取得結果OK通知メッセージはファンクショ 10 ンの取得が成功したことを示すメッセージである。取得結果NG通知メ ッセージはファンクションの取得に失敗したことを示すメッセージであ る。開放結果OK通知メッセージはファンクションの開放が成功したこ とを示すメッセージである。開放結果NG通知メッセージはファンクシ ョンの開放に失敗したことを示すメッセージである。要因通知メッセー 15 ジはファンクションリソースの使用権が移動することを通知するメッセ ージである。開放通知メッセージは開放通知要求の指定ファンクション の全リソースが開放されたことを通知するメッセージである。開放通知 タイムアウト通知メッセージは開放通知要求がタイムアウトしたことの 通知のメッセージである。開放異常通知メッセージは取得要求で発生し 20 た要因通知に対する要因応答がタイムアウトしたことの通知のメッセー ジであり、要因通知方向と取得要求方向の双方に送信される。

図3は、本実施形態の電子機器の一例としての携帯電話端末の概略構成を示す。なお、この図3において、図2に対応する各構成要素には同じ指示符号を付している。また、図3の各構成要素は、携帯電話端末の主要な構成のみを示している。

図3の例において、携帯電話端末のアプリケーション4は、携帯電話端末の電話機能を実現する電話アプリケーション (Tel App) 43、時計機能を実現するクロックアプリケーション(Clock) 44、ディスプレイ上の表示とスクリーンセーブ機能を実現するスクリーンアプリケーション (Screen App) 45、アプリケーションを起動させるためのアプリケーションランチャー(App Launcher) 46の他に、ユーザにより定義されたアプリケーション (APP1, APP2) 41, 42等からなる。それら各アプリケーションは、アプリケーションの基本部分であるアプリケーションフレームワーク(Application Framework) 14に接続されている。そして、10 このアプリケーションフレームワーク14は、ウインドウマネージャ (Window Manager) 13に接続されている。さらに、ウインドウマネージャ13は、図2のリソースアクセスライブラリ5を介してオペレーティングシステム(OS) 21に接続されている。

図3の例の場合、リソース6は、例えば表示を行うための液晶ディスプレイ(LCD)デバイス62とそのドライバ61、テンキー等のキー(KEY)デバイス64とそのドライバ63、携帯電話端末における通信のための送受信(Communication)及びその他(Other)の主要な機能に対応したシステムデバイス66とそのドライバ65、デジタルカメラのカメラ(Camera)デバイス68とそのドライバ67、本発明の記憶媒体としての機能を有するメモリ(Mem)とそのメモリへのファイル(File)書き込み読み出し等を行うメモリデバイス72とそのドライバ71と、その他、LED(発光ダイオード)やオーディオデバイス等の各種デバイス(MiscH/W)70とそのドライバ69等からなる。これら各デバイスの制御や各種の演算は、CPU(Central Processing Unit)23が行う。

25 また図3において、タスクマネージャ(Task Manager)11は、アプ リケーション4の実行時の各タスクを管理し、イベントマネージャ12 (Event Manager) は各種イベントを管理する。リソースマネージャ (Resource Manager: ResMan) 1 は、図 2 のリソースマネージャ 1 に対応する。

以下、上述した本実施形態のリソースマネージャが実際にどのように 5 して各リソースの管理を行うのかの一例を、図4〜図8の各タイムフロ ーチャートを用いて説明する。

図4は、アプリケーションAPP2より先に、アプリケーションAPP1がファンクション指定によるリソース取得要求を行っているが、優先度はアプリケーションAPP1がアプリケーションAPP2よりも高い場合(APP1>APP2)における本実施形態のリソースマネージャ(ResMan)が行うリソース(Resource)の競合管理処理のタイムフローチャートを示している。さらに、図4の例は、アプリケーションAPP2が開放通知要求を行わない場合について示している。

図4において、例えばアプリケーションAPP1から、ステップS1にてファンクションの指定による新規のリソース取得要求を受け取ると、リソースマネージャは、ステップS2にて競合判定を行う。このとき、そのファンクションの使用リソースは他のアプリケーションにより利用されていないため、リソースマネージャは、ステップS3にて、アプリケーションAPP1に対して取得要求許可を返す。これにより、アプリケーションAPP1は、ステップS4にて所望のリソースを取得できることになる。

その後、別のアプリケーションAPP2から、ステップS5にて、同じ使用リソースを含むファンクションの指定による新規のリソース取得要求を受け取ると、リソースマネージャは、ステップS6にて競合判定を行う。このとき、そのファンクションの使用リソースは既にアプリケーションAPP1により利用されているため、リソースマネージャは、

10

15

20

ステップS7にて、アプリケーションAPP2に対して取得NG通知を返す。これにより、アプリケーションAPP2は、ステップS8にて所望のリソースを取得できなかったとしてNG処理を行う。

図5は、アプリケーションAPP2より先にアプリケーションAPP1がファンクション指定によるリソースの取得要求を行っているが、優先度はアプリケーションAPP1がアプリケーションAPP2よりも高い(APP1>APP2)場合における、本実施形態のリソースマネージャが行うリソースの競合管理処理のタイムフローチャートを示している。但し、図5の例は、図4の例と異なり、アプリケーションAPP2が開放通知要求を行う場合について示している。なお、図5において、図4と同じ処理のステップについてはその説明を省略する。

図5において、ステップS8によりNG処理を行った後、アプリケーションAPP2は、開放通知要求をリソースマネージャに送る。このときのリソースマネージャは、当該開放通知要求にかかるファンクションとアプリケーションを対応つけてリストに登録する。その後、アプリケーションAPP1にて所望の処理が終了し、ステップS10にてリソースの開放が行われる。そして、ステップS11にてリソースマネージャが、アプリケーションAPP1から開放完了通知を受け取ると、リソースマネージャは、ステップS12にて、他のアプリケーションによる開放通知要求があるか否かの開放通知要求検索を行う。この例の場合、アプリケーションAPP2に対してリソースが開放されたことを通知(開放通知)する。レAPP2に対してリソースが開放されたことを通知(開放通知)する。

これにより、アプリケーションAPP2は、リソースの開放がなされ 25 たことを知ることができる。リソースの開放がなされたことを知ったア プリケーションAPP2は、ステップS14にてファンクションの指定

説明を省略する。

5

による再度の取得要求を行う。当該ステップS14にて取得要求を受け取ると、リソースマネージャは、ステップS15にて競合判定を行う。このとき、当該ファンクションの使用リソースは他のアプリケーションにより利用されていないことになるため、リソースマネージャは、ステップS16にて、アプリケーションAPP2に対して取得完了通知を返す。そして、アプリケーションAPP1は、ステップS17にて所望のリソースを取得できることになる。

図 6 は、アプリケーションAPP2より先にアプリケーションAPP 1 がファンクション指定によるリソース取得要求を行っているが、優先 10 度はアプリケーションAPP1とアプリケーションAPP2で同じであるため取得要求の設定順の遅い方が優先される場合(APP1≦APP2)における、本実施形態のリソースマネージャが行うリソースの競合管理処理のタイムフローチャートを示している。さらに、図 6 の例は、アプリケーションAPP1が開放通知要求を行わない場合について示している。 2 なお、図 6 において、図 4 、図 5 と同じ処理のステップについてはその

図 6 の例の場合、リソースマネージャは、ステップS6での競合判定の際に、アプリケーションAPP2の優先度はアプリケーションAPP 1 の優先度と同じであるので、アプリケーションAPP1からのリソース取得要求の設定順が「後」であるため、ステップS21にて、アプリケーションAPP1に対してリソースの開放要求を発行する。アプリケーションAPP1は、当該開放要求を受け取った場合、ステップS22及びステップS23にてリソースの開放処理を行う。その後、アプリケーションAPP1は、ステップS24にて、リソースマネージャへ開放 完了通知を送る。

アプリケーションAPP1から開放完了通知を受け取ると、リソース

マネージャは、ステップS25にて、アプリケーションAPP2に対して取得完了通知を送信する。これにより、アプリケーションAPP2は、ステップS26にて所望のリソースを取得できることになる。

その後、アプリケーションAPP2にて所望の処理が終了し、ステップS27にてリソースの開放が行われ、ステップS28にてアプリケーションAPP2から開放完了通知を受け取ると、リソースマネージャは、ステップS29にて、その開放されたリソースをリストに登録する。

図7は、アプリケーションAPP2より先にアプリケーションAPP1がファンクション指定によるリソース取得要求を行っているが、優先10度はアプリケーションAPP1とアプリケーションAPP2で同じであるため取得要求の設定順の遅い方が優先される場合(APP1≦APP2)における、本実施形態のリソースマネージャが行うリソースの競合管理処理のタイムフローチャートを示している。但し、図7の例は、図6の例と異なり、アプリケーションAPP1が開放通知要求を行う場合について指名している。なお、図7において、図4,図5,図6と同じ処理のステップについてはその説明を省略する。

図7の例の場合、アプリケーションAPP1は、ステップS23にてリソースの開放を行った後、ステップS30にて開放完了通知と開放通知要求をリソースマネージャへ送る。

20 その後、リソースマネージャは、ステップS28にてアプリケーションAPP2から開放完了通知を受け取ると、ステップS31にて開放待ちのリストの内容を確認する。このとき、リソースマネージャは、開放待ちリストを元にアプリケーションAPP1による開放通知要求があることを知り、ステップS32にてリソース開放通知を当該アプリケーションAPP1へ送信する。

リソースマネージャからリソース開放通知を受け取ったアプリケーシ

ョンAPP1は、ステップS33にてリソースの再取得のための再登録準備を行う。そして、アプリケーションAPP1は、当該準備が整うと、ステップS34にて取得要求をリソースマネージャへ送る。

そして、リソースマネージャは、ステップS35にて競合判定を行う。 5 このとき、リソース競合は無いため、リソースマネージャは、ステップ S36にて、アプリケーションAPP1に対して取得完了通知を返す。 これにより、アプリケーションAPP1は、ステップS37にて所望の リソースを再取得できることになる。

図8は、アプリケーションAPP1とAPP2に加えて更にアプリケーションAPP3がある場合における、本実施形態のリソースマネージャが行うリソースの競合管理処理のタイムフローチャートを示している。具体的には、図8の例は、最初にアプリケーションAPP1がリソースの取得要求を行い、次にアプリケーションAPP2が、更にその次にアプリケーションAPP3がリソースの取得要求を行う場合について示している。また、図8の例は、優先度はアプリケーションAPP3が最も高く、アプリケーションAPP1とAPP2の優先度は同じであるため取得要求の設定順の遅い方が優先される場合(APP1≦APP2<APP3)について示している。また、図8の例は、アプリケーションAPP1が開放通知要求を行う場合について示している。なお、図8において、図4、20 図5,図6,図7と同じ処理のステップについてはその説明を省略する。

図8の例の場合、アプリケーションAPP3の取得要求は、ステップ S5で実行されるアプリケーションAPP2による取得要求の後に行われることになる(ステップS40)。リソースマネージャは、ステップ S40にてアプリケーションAPP3からのリソースの取得要求を受け 取る。そして、リソースマネージャは、アプリケーションAPP1からステップS30の開放完了通知及び開放通知要求の送信を受け取った後

10

15

20

に、ステップS41にてアプリケーションAPP2、APP3間でのリソース競合の判定を行う。この場合、リソースマネージャは、ステップ42にて、優先度がもっとも高いアプリケーションAPP3に取得完了通知を送る。またこの時のリソースマネージャは、アプリケーションAPP2に対しては、ステップS43にて取得NGを送る。これにより、アプリケーションAPP3は、ステップS44にて所望のリソースを取得できることになる。

その後、アプリケーションAPP3は、所望の処理が終了すると、ステップS45にてリソースの開放を行い、更にステップS46にて開放 完了通知をリソースマネージャへ送る。

開放完了通知を受け取ったリソースマネージャは、ステップS47にて開放待ちのリストの内容を確認する。このとき、リソースマネージャは、開放待ちリストから、アプリケーションAPP1が開放通知要求を行っていることを知る。その後は、図7のステップS32~ステップS37と同様の処理が行われる。

以上説明したように、本発明実施形態のリソースマネージャは、使用 状況(条件)に応じた動的な優先度管理と使用権管理を実現することで、 柔軟なリソース管理機構を実現している。すなわち、本発明実施形態の リソースマネージャは、リソースの使用権を管理することで、実際のハ ードウェアリソースの利用アプリケーションと使用権利アプリケーショ ンを柔軟に定義できるようにしている。

また、本実施形態は、使用権管理を行う単位として、個別のハードウェアリソースの単体から、或るアプリケーションを構成するために必要な複数リソースをまとめた単位としてファンクションという概念を導入している。そして、本実施形態のリソースマネージャは、このファンクション単位での管理を可能としている。

20

また、本実施形態によれば、使用アプリケーションの優先度、リソース優先度、などを考慮したリクエストキューを内部に持つことで、単純な後優先アルゴリズムよりも無駄なリソースの奪い合いの回数を減らすことも出来るようになっている。

5 なお、上述した実施形態の説明は、本発明の一例である。このため、本発明は上述した実施の形態に限定されることなく、本発明に係る技術的思想を逸脱しない範囲であれば、設計等に応じて種々の変更が可能であることはもちろんである。

本発明は、携帯電話端末だけでなく、例えばパーソナルコンピュータ
10 やPDA装置 (PDA: Personal Digital Assistants) 等に適用することも可能である。

また、図1に示した対応関係テーブルのうち、アプリケーション4が 所望するファンクションとそのファンクションに対応するリソースの情 報は、当該アプリケーション4側がリソース取得要求の際にその都度リ ソースマネージャ1へ送っても良い。

また、優先度には、アプリケーションの優先度だけでなく、ファンクション単位の優先度、更にファンクション内の各リソースの優先度も含み得る。この場合、リソースマネージャ1は、ファンクションの優先度に応じたリソースの競合判定や、ファンクション内の各リソースの優先度に応じた競合判定を行い、その競合判定結果に応じてリソースの取得完了等の通知を行うことができる。

請求の範囲

- 1. 複数の処理手段を有するリソース管理装置のリソース管理方法であって、
- 5 処理手段から送られてくるリソースの取得要求を受け付ける受付ステップと、

上記処理手段からの取得要求に対応するリソースと、他の処理手段で 使用するリソースとが競合するかを判定する競合判定ステップと、

上記競合判定ステップにてリソースが競合すると判定された各処理手 10 段のうち、何れの処理手段に対してリソースの使用許可を与えるかを決 定する決定ステップと、

上記リソースの使用許可が与えられなかった処理手段から、そのリソースの開放通知要求を受け取ったとき、当該開放通知要求に対応するリソースと当該処理手段とを対応付けてリストに登録するリスト登録ステップと、

上記リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開放完了通知を受け取ったとき、当該開放されたリソースに対応した開放通知要求を行っている処理手段を上記リストから確認するリスト確認ステップと、

20 上記リスト確認ステップが上記リストから確認した処理手段に対して、 当該リソースの取得が完了したことを通知するための取得完了通知を発 行する通知発行ステップと、

を有することを特徴とするリソース管理方法。

25 2. 請求項1記載のリソース管理方法であって、

上記決定ステップは、上記処理手段毎に予め設定されている優先度に

基づいて上記リソースの使用許可を与えるか否かの決定を行う ことを特徴とするリソース管理方法。

- 3. 請求項1記載のリソース管理方法であって、
- 5 上記受付ステップは、所望の処理を実行するのに必要とされる一以上 のリソースをまとめた所定機能単位で、上記リソースの取得要求を受け 付け、

上記競合判定ステップは、上記所定機能単位毎にリソースの競合を判 定し、

10 上記決定ステップは、上記所定機能単位毎にリソースの使用許可を与 えるか否かの決定を行い、

上記リスト登録ステップは、上記所定機能単位毎に上記リストへの登録を行い、

上記リスト確認ステップは、上記所定機能単位毎に上記リストの確認 15 を行い、

上記通知発行ステップは、上記所定機能単位毎に上記取得完了通知を 発行する

ことを特徴とするリソース管理方法。

20 4. 請求項3記載のリソース管理方法であって、

上記決定ステップは、上記所定機能単位毎に予め設定されている優先度に基づいて上記リソースの使用許可を与えるかの決定を行うことを特徴とするリソース管理方法。

25 5. 複数の処理手段を有するリソース管理装置であって、 上記処理手段から送られてくるリソースの取得要求を受け付ける受付 手段と、

10

上記処理手段からの取得要求に対応するリソースと、他の処理手段で 使用するリソースとが競合するかを判定する競合判定手段と、

上記競合判定手段にてリソースが競合すると判定された各処理手段の 5 うち、何れの処理手段に対してリソースの使用許可を与えるかを決定す る決定手段と、

上記リソースの使用許可が与えられなかった処理手段から、そのリソースの開放通知要求を受け取ったとき、当該開放通知要求に対応するリソースと当該処理手段とを対応付けてリストに登録するリスト登録手段と、

上記リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開放完了通知を受け取ったとき、当該開放されたリソースに対応した開放通知要求を行っている処理手段を上記リストから確認するリスト確認手段と、

15 上記リスト確認手段が上記リストから確認した処理手段に対して、当 該リソースの取得が完了したことを通知するための取得完了通知を発行 する通知発行手段と、

を有することを特徴とするリソース管理装置。

20 6. 請求項5記載のリソース管理装置であって、

上記決定手段は、上記処理手段毎に予め設定されている優先度に基づいて上記リソースの使用許可を与えるか否かの決定を行う

ことを特徴とするリソース管理装置。

25 7. 請求項5記載のリソース管理装置であって、

上記受付手段は、所望の処理を実行するのに必要とされる一以上のリ

ソースをまとめた所定機能単位で、上記リソースの取得要求を受け付け、 上記競合判定手段は、上記所定機能単位毎にリソースの競合を判定し、 上記決定手段は、上記所定機能単位毎にリソースの使用許可を与える か決定し、

5 上記リスト登録手段は、上記所定機能単位毎に上記リストへの登録を 行い、

上記リスト確認手段は、上記所定機能単位毎に上記リストの確認を行 い、

上記通知発行手段は、上記所定機能単位毎に上記取得完了通知を発行 10 する

ことを特徴とするリソース管理装置。

8. 請求項7記載のリソース管理装置であって、

上記決定手段は、上記所定機能単位毎に予め設定されている優先度に 15 基づいて上記リソースの使用許可を与えるかの決定を行うことを特徴と するリソース管理装置。

9. 複数のアプリケーションを有するリソース管理装置であって、

上記アプリケーションから送られてくるリソースの取得要求を受け付20 ける受付部と、アプリケーションに対してリソースの取得が完了したことを通知する通知発行部を備えたリソースマネージャアクセスライブラリと、

上記アプリケーションからの取得要求に対応するリソースと、他のアプリケーションで使用するリソースとが競合するかを判定する競合判定 部と、上記競合判定部にてリソースが競合すると判定された各アプリケーションのうち、何れのアプリケーションに対してリソースの使用許可

を与えるかを決定する決定部と、上記リソースの使用許可が与えられなかったアプリケーションから、そのリソースの開放通知要求を受け取ったとき、当該開放通知要求に対応するリソースと当該処理手段とを対応付けてリストに登録するリスト登録部と、上記リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開放完了通知を受け取ったとき、当該開放されたリソースに対応した開放通知要求を行っている処理手段を上記リストから確認するリスト確認部とを備えたリソースマネージャプロセス部と、を備え、

上記リソースマネージャアクセスライブラリは、上記リスト確認部が 10 上記リストから確認したアプリケーションに対して、当該リソースの取 得が完了したことを通知するための取得完了通知を発行する ことを特徴とするリソース管理装置。

10. 複数の処理手段を有するリソース管理装置において実行される 15 リソース管理プログラムであって、

処理手段から送られてくるリソースの取得要求を受け付ける受付ステップと、

上記処理手段からの取得要求に対応するリソースと、他の処理手段で 使用するリソースとが競合するかを判定する競合判定ステップと、

20 上記競合判定ステップにてリソースが競合すると判定された各処理手 段のうち、何れの処理手段に対してリソースの使用許可を与えるかを決 定する決定ステップと、

上記リソースの使用許可が与えられなかった処理手段から、そのリソースの開放通知要求を受け取ったとき、当該開放通知要求に対応するリンクストの関放通知要求に対応するリンクスを当該処理手段とを対応付けてリストに登録するリスト登録ステップと、

上記リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開放完了通知を受け取ったとき、当該開放されたリソースに対応した開放通知要求を行っている処理手段を上記リストから確認するリスト確認ステップと、

5 上記リスト確認ステップが上記リストから確認した処理手段に対して、 当該リソースの取得が完了したことを通知するための取得完了通知を発 行する通知発行ステップと、

を上記リソース管理装置に実行させるための読取可能なリソース管理 プログラム。

10

11. 複数の処理手段を有するリソース管理装置において実行されるリソース管理プログラムを記憶した記憶媒体であって、

処理手段から送られてくるリソースの取得要求を受け付ける受付ステップと、

15 上記処理手段からの取得要求に対応するリソースと、他の処理手段で 使用するリソースとが競合するかを判定する競合判定ステップと、

上記競合判定ステップにてリソースが競合すると判定された各処理手段のうち、何れの処理手段に対してリソースの使用許可を与えるかを決定する決定ステップと、

20 上記リソースの使用許可が与えられなかった処理手段から、そのリソースの開放通知要求を受け取ったとき、当該開放通知要求に対応するリソースと当該処理手段とを対応付けてリストに登録するリスト登録ステップと、

上記リソースの使用許可が与えられた処理手段から当該リソースの開 25 放完了通知を受け取ったとき、当該開放されたリソースに対応した開放 通知要求を行っている処理手段を上記リストから確認するリスト確認ス テップと、

上記リスト確認ステップが上記リストから確認した処理手段に対して、 当該リソースの取得が完了したことを通知するための取得完了通知を発 行する通知発行ステップと、

5 を上記リソース管理装置に実行させるための読取可能なリソース管理 プログラムが記憶された記憶媒体。

		リソース														
		RA	RB	RC	RD	RE	RF	RG	RH	RI	RJ	RK	RL	RM	RN	RO
ファンクション	FA			0							_					-
	FB			0								-	-			
	FC			0									_			
	FD			0												
	FE		0													
	FF		0													
	FG								0							
	FΗ									0						
	FI					0		0		0	0		0		\dashv	
	FJ	0		0	0	0									\dashv	
	FK						0	0		0	0	0	0	_		
	FL]			0		0		0		0		0		
	FM					0		0		0	0	0		0	0	
	FN				0				0	0			0		0	

Fig.1

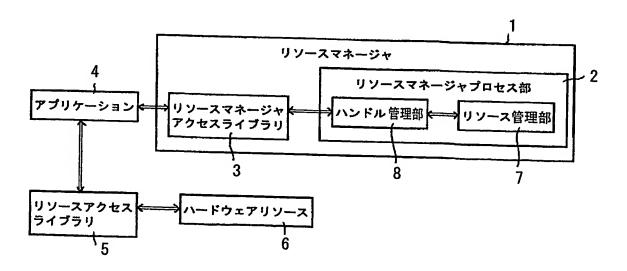


Fig.2

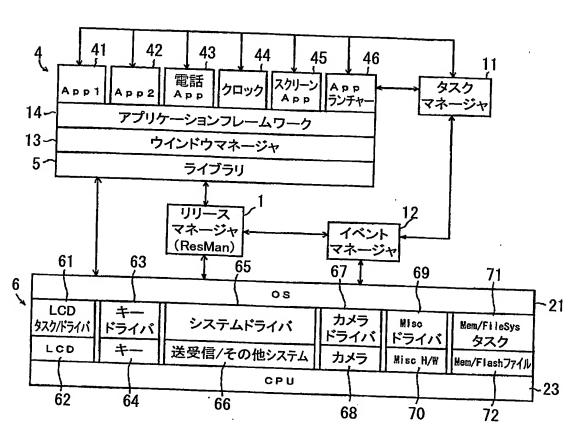


Fig.3

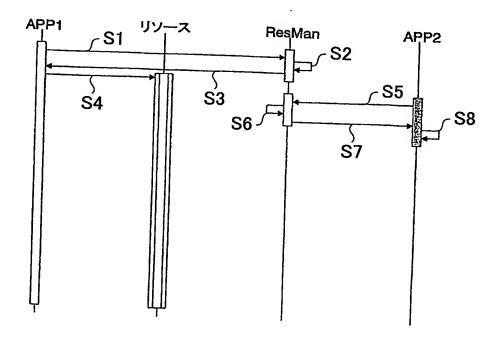


Fig.4

3/4

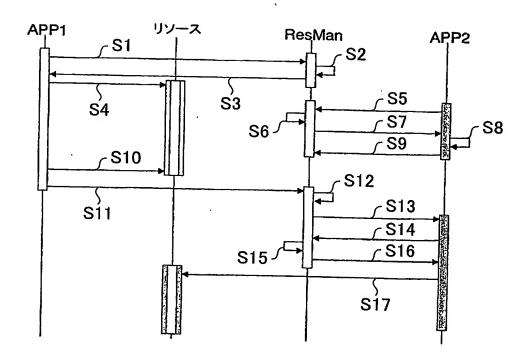


Fig.5

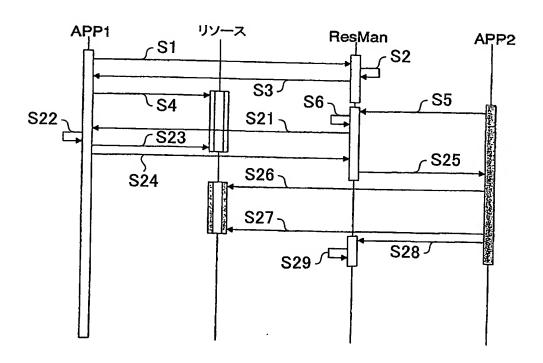


Fig.6

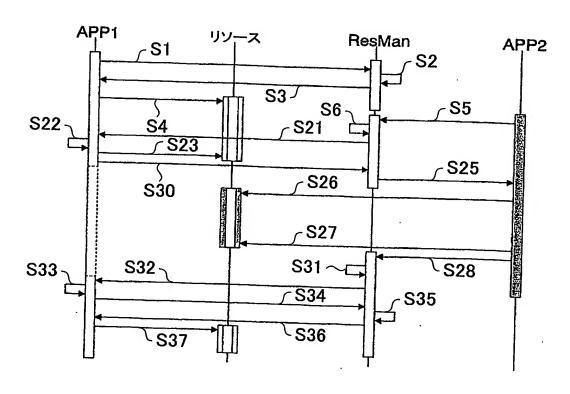


Fig.7

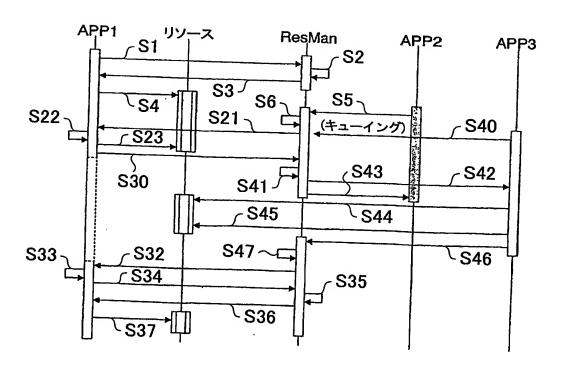


Fig.8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/008409

A. CLASSIFIC	CATION OF SUBJECT MATTER	101/01/	2004/008409					
Int.Cl	G06F9/46							
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC								
	or to both nation	nal classification and IPC						
B. FIELDS SE	ARCHED							
Int Cl	nentation searched (classification system followed by 6 G06F9/46	classification symbols)						
	20013/40							
į.	•		•					
Dogumentation								
Jitsuvo	searched other than minimum documentation to the ex Shinan Koho 1922–1996	tent that such documents are included in the	e fields searched					
Kokai Jitsuyo Shipan Koho 1971 2004 Tanah Toroku Koho 1996–2004								
	_	oroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004					
Electronic data o	pase consulted during the international search (name of	f data base and, where practicable, search te	rms used)					
			,					
C DOGRES	TTO CONCIDENT							
	VTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·						
Category*	Citation of document, with indication, where a	appropriate, of the relevant nassages	Relevant to claim No.					
Y	JP 2001-356921 A (Fujitsu L	td)						
	26 December, 2001 (26.12 01)	,	1-11					
	Par. Nos. [0027] to [0030].	[0033] +0 [0030]						
	[0045] to [0051]; Figs. 5, 7 (Family: none)	, 12						
	(ramriy. Hone)	·						
Y	JP 62-204344 A (NEC Corp.),		1 11					
	09 September, 1987 (09 09 87),	1-11					
	Page 2, lower right column, Fig. 2	lines 17 to 20;						
	(Family: none)							
			-					
Y	JP 61-288249 A (NEC Corp.),		3,4,7,8					
	18 December, 1986 (18.12.86)	,						
	Page 2, lower left column, 1 right column, line 16; Figs.	ine 15 to lower						
	(Family: none)	4, 8						
	-							
Further doc	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.						
* Special categ "A" document de	ories of cited documents:							
to be of parti	fining the general state of the art which is not considered cular relevance	"T" later document published after the interdate and not in conflict with the applica						
"E" earlier applic filing date	ation or patent but published on or after the international	the principle or theory underlying the in "X" document of particular relevance; the cl	vention					
"L" document wh	nich may throw doubte on original claim(a) an which the	considered Hovel Of Cannot be consid	ered to involve an inventive					
ALCO TO COLD	blish the publication date of another citation or other	step when the document is taken alone						
"O" document ref	erring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	considered to involve an inventive step when the decument						
"P" document put the priority da	blished prior to the international filing data but later up	being obvious to a person skilled in the art						
	•	"&" document member of the same patent fa	mily					
Date of the actual	completion of the international search	Date of mailing of the international						
26 Augu	st, 2004 (26.08.04)	Date of mailing of the international search 14 September, 2004	n report					
		1	(-1.05.04)					
Name and mailing	address of the ISA/	Authorized officer						
Japanes	e Patent Office							
Facsimile No.		Telephone No.						
orm PCT/ISA/210	(second sheet) (January 2004)	Telephone No.						

	国際出願番号 PCT/JP20	04/008409				
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))					
Int. C17. G06F9/46	•					
B. 調査を行った分野						
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))						
Int. C1' G06F9/46						
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの						
日本国公開実用新宏公報 1922-1996年						
日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年		• .				
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名)	称、調査に使用した用語)					
	•					
C. 関連すると認められる文献	·					
引用文献の						
1000円が関連する。	るときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
Y JP 2001-356921 A 2001. 12. 26, 段落 [00]	A (富士通株式会社)	1-11				
	\$ [0045]					
	· II 73 [
Y JP 62-204344 A (E 1987. 09. 09, 第2頁右下	本電気株式会社)	1-11				
1 ペイノ トラーはし)		,				
Y JP 61-288249 A (E	本電気株式会社)	3, 4, 7,				
1986.12.18,第2頁左下 第4図,第8図 (ファミリーなし	「欄第15行〜右下欄第16行,	8				
C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。				
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献					
907		れた文献であって				
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの	の理解のために引用するもの	·				
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する		らわるもの し				
文献(理由を付む)						
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がないと考えられる	もの				
国際調査を完了した日	国際調本報告の登送日					
26.08.2004	14. 9. 2	2004				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員)	5B 3560				
郵便番号100-8915	鳥居 稔	3 3 6 0				
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 6911				